

貸借対照表

2024年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	9,533,832	流動負債	4,870,742
現金及び預金	3,512,354	電子記録債務	133,468
受取手形	79,772	買掛金	726,927
電子記録債権	420,009	未払金	84,817
売掛金	3,381,040	短期借入金	2,481,600
契約資産	14,499	リース債務	1,585
原材	509,767	未払法人税等	137,447
仕掛品	1,543,484	未払消費税等	392,199
貯蔵品	38,262	未払費用	530,186
その他	34,642	契約負債	161,773
		設備工事電子記録債務	30,368
		製品保証引当金	93,820
		工事損失引当金	80,142
		その他の	16,405
固定資産	5,177,211	固定負債	908,082
有形固定資産	4,174,370	長期借入金	284,000
建物	650,143	リース債務	5,215
構築物	55,853	退職給付引当金	536,501
機械装置	445,951	役員退職慰労引当金	82,365
車両運搬具	8,974		
工具器具備品	115,768		
土地	2,883,451	負債合計	5,778,825
リース資産	5,787		
建設仮勘定	8,440		
無形固定資産	211,711	(純資産の部)	
ソフトウェア権	208,045	株主資本	8,932,218
施設利用権	3,665	資本金	900,000
		利益剰余金	8,032,218
		利益準備金	36,000
投資その他の資産	791,130	その他利益剰余金	7,996,218
関係会社株式	55,500	固定資産圧縮積立金	137,808
関係会社出資金	50,508	繰越利益剰余金	7,858,410
前払年金費用	444,397		
繰延税金資産	212,044		
その他	28,680	純資産合計	8,932,218
資産合計	14,711,043	負債・純資産合計	14,711,043

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

科 目	金 額
	千円
売 上 高	9,602,518
売 上 原 価	7,721,397
売 上 総 利 益	1,881,120
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,196,016
當 業 利 益	685,104
當 業 外 収 益	
受 取 利 息	37
補 助 金 収 入	79,375
為 替 差 益	15,147
雜 収 益	933
	95,493
當 業 外 費 用	
支 払 利 息	25,814
經 常 利 益	754,783
税 引 前 当 期 純 利 益	754,783
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	162,000
法 人 税 等 調 整 額	4,794
当 期 純 利 益	587,989

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位:千円)

資本金	株主資本					株主資本合計	純資産合計		
	利益剰余金			利益剰余金合計					
	利益準備金	その他利益剰余金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	900,000	33,300	137,808	7,300,121	7,471,229	8,371,229	8,371,229		
当期変動額									
剰余金の配当				△ 27,000	△ 27,000	△ 27,000	△ 27,000		
利益準備金の積立		2,700		△ 2,700	—	—	—		
当期純利益				587,989	587,989	587,989	587,989		
当期変動額合計	—	2,700	—	558,289	560,989	560,989	560,989		
当期末残高	900,000	36,000	137,808	7,858,410	8,032,218	8,932,218	8,932,218		

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原 材 料	総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げ法)
仕 掛 品	個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げ法)
貯 藏 品	最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

(リース資産を除く)
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産 定額法

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は当該金額)とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の発生実績率等に基づき、必要見込額を計上しております。

工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、その損失見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 ・・・・・・ 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

製品の販売に係る収益は、主に鉄構品及び産業機械の製造などによる販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。また、請負契約に係る収益は、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

保守メンテサービスに係る収益は、主に製品の保守であり、顧客との保守契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該保守契約は、主に一時点で履行義務を充足する取引であり、作業完了時点で収益を認識しております。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 会計上の見積りにより当該事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

一定の期間にわたり履行義務が充足される売上高 815,687 千円

2. 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

請負工事のうち一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。履行義務の充足に係る進捗度は、当事業年度末までの発生原価が工事完了までの見積総原価に占める割合(コストに基づくインプット法)により測定しております。

工事完了までの見積総原価については、工事の進捗等に伴い発生原価に変更が生じる可能性があることから、その仮定及び見積りを継続的に見直しております。

(2) 当年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

履行義務の充足に係る進捗度を見積もる際に用いる見積総原価

(3) 翌年度の財務諸表に与える影響

工事完了までの見積総原価については、工事の進捗等に伴い発生原価に変更が生じる可能性があることから、その仮定及び見積りが変化した場合、翌年度の売上高に影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,706,044 千円

2. 関係会社に対する金銭債権・債務

短 期 金 銭 債 権 73,346 千円

短 期 金 銭 債 務 106,041 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売 上 高 320,046 千円

仕 入 高 702,186 千円

その他の営業取引高 97,667 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末日における発行済株式の種類及び総数 普通株式 1,800 千株

2. 配当に関する事項

(1)配当金の支払いに関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年6月12日 定時株主総会	普通株式	27,000千円	15円	2023年3月31日	2023年6月13日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

2024年6月7日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①配当金の総額	27,000 千円
②1株当たり配当額	15 円
③基準日	2024年3月31日
④効力発生日	2024年6月10日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産発生の主な原因は、退職給付引当金、棚卸資産評価損の否認であり、繰延税金負債発生の主な原因は、前払年金費用であります。評価性引当額は23,556千円であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権の所 有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主 (会社等)	三菱重工業㈱	被所有 直接10%	製品の販売	特殊鋼素材等の 販売(注)	1,263,283	売掛金	855,035

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形、電子記録債権、売掛金及び契約資産に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日(当事業年度末日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、「現金」及び短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似する「預金」、「受取手形、電子記録債権、売掛金及び契約資産」、「電子記録債務及び買掛金」、「短期借入金」は注記を省略しております。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金(1年内長期借入金を含む)	665,600	656,036	△ 9,563

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(1)長期借入金(1年内長期借入金を含む)

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)市場価格のない株式等(関係会社株式(貸借対照表計上額 55,500千円)、関係会社出資金(貸借対照表計上額50,508千円))は、上表には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	4,962円 34 錢
2. 1株当たり当期純利益	326 円 66 錢